

6-2 快適生活の基盤づくり

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度			
1	交通安全施設整備事業	建設局 道路建設課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和44年度 【概要】交通事故が多発している道路その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路について、歩道設置や道路反射鏡等の交通安全施設の整備を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・平成25年度取組路線:武薬師線ほか85路線(歩道設置、路肩改良等)	国補助	[概算コスト] 1,339,148 (内訳) ・決算額 1,271,535 ・人件費 67,613 (8.42人)	[概算コスト] 1,417,511 (内訳) ・決算額 1,349,849 ・人件費 67,662 (8.54人)	[概算コスト] 1,032,294 (内訳) ・決算額 958,592 ・人件費 73,702 (9.39人)	[概算コスト] 1,377,407 (内訳) ・予算額 1,310,300 ・人件費 67,107 (8.63人)	交差点改良と視距改良の整備箇所数(工事を実施した箇所数) (単位:箇所)	[目標値] 14 [実績値] 13 達成率 92.9%	[目標値] 17 [実績値] 15 達成率 88.2%	[目標値] 14 [実績値] 16 達成率 114.3%	[目標値] 18 [実績値] 16 達成率 114.3%	交通事故の防止及び交通の円滑化	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 交通事故が多発している道路等における歩道の設置や道路反射鏡等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全確保や自動車交通の円滑化を図るため、必要な事業である。なお、整備箇所数など、事業効果の把握に努めること。
2	市道バリアフリー推進事業	建設局 道路建設課 道路維持課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成18年度 【概要】平成18年1月に策定した「市道バリアフリー推進計画」に基づき、子ども、障害者、高齢者を含めすべての人々が安全かつ快適に歩行や移動ができるよう、歩道のバリアフリー化を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・平成25年度取組路線:八幡様通線ほか16路線	国補助	[概算コスト] 506,637 (内訳) ・決算額 484,073 ・人件費 22,564 (2.81人)	[概算コスト] 239,390 (内訳) ・決算額 221,801 ・人件費 17,589 (2.22人)	[概算コスト] 140,265 (内訳) ・決算額 127,079 ・人件費 13,186 (1.68人)	[概算コスト] 210,037 (内訳) ・予算額 200,550 ・人件費 9,487 (1.22人)	推進計画に基づきバリアフリー化を行った歩道の延べ箇所数(他事業で整備した箇所を含む。) (単位:箇所)	[目標値] 9,360 [実績値] 6,397 達成率 68.3%	[目標値] 9,360 [実績値] 6,956 達成率 74.3%	[目標値] 8,533 [実績値] 7,441 達成率 87.2%	[目標値] 8,533 [実績値] 7,441 達成率 87.2%	歩道利用者の利便性及び安全性の向上	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 歩道のバリアフリー化により、すべての人々が安全かつ快適に移動できるようにするため、必要な事業である。
3	鉛製給水管の布設替	水道局 水道管路課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成15年度 【概要】水道水の安全に万全を期すため、「鉛製給水管解消基本計画」に基づき平成27年度までに鉛製給水管の解消を行う。 【対象者】鉛管残存家屋の水道利用者 【具体的な活動内容】 ・事業期間 平成15~27年度 ・事業費 48.6億円 ・取替対象件数 103,140件	特会	[概算コスト] 554,711 (内訳) ・決算額 515,364 ・人件費 39,347 (4.90人)	[概算コスト] 489,125 (内訳) ・決算額 450,302 ・人件費 38,823 (4.90人)	[概算コスト] 517,039 (内訳) ・決算額 481,718 ・人件費 35,321 (4.50人)	[概算コスト] 547,838 (内訳) ・予算額 509,736 ・人件費 38,102 (4.90人)	鉛製給水管解消件数 (単位:件)	[目標値] 11,100 [実績値] 9,935 達成率 89.5%	[目標値] 11,100 [実績値] 9,338 達成率 84.1%	[目標値] 11,100 [実績値] 9,248 達成率 83.3%	[目標値] 11,100 [実績値] 9,248 達成率 83.3%	鉛製給水管解消率 (単位:%)	[目標値] 50.5 [実績値] 49.4 達成率 97.8%	[目標値] 61.3 [実績値] 58.4 達成率 95.3%	[目標値] 72.0 [実績値] 67.4 達成率 93.6%	[目標値] 82.8 [実績値] 67.4 達成率 93.6%	A	A	継続 (理由) 鉛製給水管解消基本計画に基づき、年次的に鉛製給水管の取替を行い、安全な水道水を供給するため、必要な事業である。
4	水道管路耐震化事業	水道局 水道整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成23年度 【概要】「水道管路耐震化10か年計画」に基づき、基幹管路と救急告示病院等への配水支管である病院ルートについて、連続的なラインとして耐震化を進める。 【対象者】水道利用者 【具体的な活動内容】 ・事業期間 平成23~32年度 ・事業費 54.18億 ・耐震化延長 47.7km(基幹管路 26.9km, 病院ルート 20.8km) ・対象病院 50施設	特会(国補助)	[概算コスト] - (内訳) ・決算額 - ・人件費 -	[概算コスト] 437,533 (内訳) ・決算額 413,764 ・人件費 23,769 (3.00人)	[概算コスト] 429,769 (内訳) ・決算額 406,222 ・人件費 23,547 (3.00人)	[概算コスト] 449,208 (内訳) ・予算額 425,880 ・人件費 23,328 (3.00人)	基幹管路の耐震化工事の整備延長 (単位:km)	[目標値] - [実績値] - 達成率 -	[目標値] 5.51 [実績値] 5.09 達成率 92.5%	[目標値] 2.76 [実績値] 2.33 達成率 84.4%	[目標値] 1.35 [実績値] 2.33 達成率 84.4%	基幹管路の耐震化[耐震化率] (単位:%)	[目標値] - [実績値] - 達成率 -	[目標値] 38.9 [実績値] 38.5 達成率 99.0%	[目標値] 39.9 [実績値] 39.9 達成率 100.0%	[目標値] 40.2 [実績値] 39.9 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 水道管路耐震化10か年計画に基づき、基幹管路等の耐震化を行い、地震発生時においても安定的に給水するため、必要な事業である。
5	低宅地汚水ポンプ施設設置補助事業	水道局 下水道管路課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】公共下水道の処理区域内で、地形的要因などにより、宅地内に汚水ポンプを設置しなければ汚水を排除できない既存家屋に対して、その設置費用の一部を補助する。 (補助率)4/5 (限度額)55万円	特会	[概算コスト] 7,323 (内訳) ・決算額 6,600 ・人件費 723 (0.09人)	[概算コスト] 1,967 (内訳) ・決算額 1,650 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 785 (内訳) ・決算額 550 ・人件費 235 (0.03人)	[概算コスト] 6,044 (内訳) ・予算額 5,500 ・人件費 544 (0.07人)	補助対象家屋への戸別訪問戸数 (単位:戸)	[目標値] 93 [実績値] 93 達成率 100.0%	[目標値] 92 [実績値] 92 達成率 100.0%	[目標値] 87 [実績値] 87 達成率 100.0%	[目標値] 86 [実績値] 87 達成率 100.0%	補助金の交付件数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 12 達成率 120.0%	[目標値] 10 [実績値] 3 達成率 30.0%	[目標値] 10 [実績値] 1 達成率 10.0%	[目標値] 10 [実績値] 1 達成率 10.0%	A	A	継続 (理由) ※外部評価報告書参照
6	浄化槽整備補助事業	環境局 環境保全課	その他	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境を改善するため、既存の住宅又は集会所に浄化槽を設置する者に補助金を交付し、合併処理浄化槽の設置を促進する。 【対象者】公共下水道の事業計画区域以外で、既存の住宅又は集会所に浄化槽を設置する者。 【具体的な活動内容】 既存の住宅又は集会所に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置した場合、その設置費用の一部を助成している。	国・県補助	[概算コスト] 526,122 (内訳) ・決算額 518,012 ・人件費 8,110 (1.01人)	[概算コスト] 346,510 (内訳) ・決算額 338,508 ・人件費 8,002 (1.01人)	[概算コスト] 281,900 (内訳) ・決算額 275,150 ・人件費 6,750 (0.86人)	[概算コスト] 361,158 (内訳) ・予算額 354,471 ・人件費 6,687 (0.86人)	浄化槽設置補助申請件数 (単位:件)	[目標値] 1,000 [実績値] 954 達成率 95.4%	[目標値] 820 [実績値] 627 達成率 76.5%	[目標値] 550 [実績値] 505 達成率 91.8%	[目標値] 650 [実績値] 505 達成率 91.8%	補助区域内の合併処理浄化槽設置比率 (単位:%)	[目標値] 60.90 [実績値] 60.70 達成率 99.7%	[目標値] 63.00 [実績値] 62.40 達成率 99.0%	[目標値] 64.50 [実績値] 64.40 達成率 99.8%	[目標値] 66.20 [実績値] 64.40 達成率 99.8%	A	A	継続 (理由) 合併処理浄化槽の設置を促進し、水質汚濁防止と生活環境の改善に寄与するために、必要な事業である。

6-2 快適生活の基盤づくり

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
7	簡易水道等編入促進事業	環境局 環境衛生課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成13年度 【概要】給水区域内における簡易水道等の市水道事業への編入促進を図るため、水道局が行う基幹施設整備工事に対して、補助金を交付する。 ・現在、第11回水道拡張事業計画(変更Ⅱ) 【対象者】市水道局 【具体的な活動内容】 ・簡易水道等の市水道事業への編入を行うため、水道局が実施する基幹施設整備(配水管布設等)工事に対して、事業費の3分の2を助成する。 ・現在の水道拡張事業計画の終了年度は平成28年度となっている。	市単	[概算コスト] 89,413 (内訳) ・決算額 89,333 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 238,814 (内訳) ・決算額 238,735 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 146,174 (内訳) ・決算額 146,096 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 253,816 (内訳) ・決算額 253,738 ・人件費 78 (0.01人)	水道拡張事業計画に対する各年度の編入予定組合数(単位:組合)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 2 <達成率> 50.0%	水道拡張事業計画(22年度12、25年度15組合)に対する編入完了組合数(累計)(単位:組合)	[目標値] 12 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 13 [実績値] 1 <達成率> 7.7%	[目標値] 13 [実績値] 2 <達成率> 15.4%	[目標値] 15 [実績値] 2 <達成率> 13.3%	A	A	継続 (理由) 資金力不足や組合員の高齢化により、維持管理が年々困難になってきていることから、市水道事業への編入を促進し、地域への飲料水の安定的供給を図るために、必要な事業である。
8	地域下水道施設整備事業	環境局 南部清掃工場	施設維持・管理	○事業開始年度 平成18年度 【概要】地域下水道特別会計で実施する整備事業等に対する繰入金で、牟礼岡団地及び松陽台地域下水道施設の機能維持のため、予防保全による整備を行う。 【対象者】地域下水道利用者 【具体的な活動内容】牟礼岡団地地域下水道は市町村合併時、汚水処理施設であったが、平成20年度に下水道へ圧送する施設に変更した。平成22年度からは、マンホール蓋の整備を開始した。 松陽台地域下水道は、平成24年度に中継ポンプ施設に非常用発電機を設置した。	特会	[概算コスト] 43,639 (内訳) ・決算額 37,215 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 17,453 (内訳) ・決算額 14,918 ・人件費 2,535 (0.32人)	[概算コスト] 30,406 (内訳) ・決算額 26,638 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 32,945 (内訳) ・決算額 25,480 ・人件費 7,465 (0.96人)	工事件数(単位:件)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 3 <達成率> 50.0%	運転日数(単位:日)	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 排水処理施設である地域下水道の施設整備を行うことは、対象地域の衛生環境の維持・向上を図る上で、必要である。
9	市営住宅建設事業	建設局 住宅課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】市民が安心して暮らせる居住環境を確保するため、老朽化した市営住宅の計画的な建替等を行う。 【対象者】住宅に困窮する低所得者 【具体的な活動内容】老朽化した市営住宅の建替を計画的に行うことにより、居住面積水準の確保や居住環境の改善等を図る。	国補助	[概算コスト] 1,254,519 (内訳) ・決算額 1,239,101 ・人件費 15,418 (1.92人)	[概算コスト] 1,392,997 (内訳) ・決算額 1,376,834 ・人件費 16,163 (2.04人)	[概算コスト] 1,036,303 (内訳) ・決算額 1,021,861 ・人件費 14,442 (1.84人)	[概算コスト] 1,280,646 (内訳) ・決算額 1,265,716 ・人件費 14,930 (1.92人)	市営住宅着工戸数(単位:戸)	[目標値] 116 [実績値] 116 <達成率> 100.0%	[目標値] 64 [実績値] 64 <達成率> 100.0%	[目標値] 79 [実績値] 79 <達成率> 100.0%	[目標値] 89 [実績値] 42 <達成率> 47.2%	市営住宅完成戸数(単位:戸)	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率> 100.0%	[目標値] 116 [実績値] 116 <達成率> 100.0%	[目標値] 59 [実績値] 59 <達成率> 100.0%	[目標値] 84 [実績値] 3 <達成率> 3.6%	A	A	継続 (理由) 住宅に困窮する低所得者等に対して、低廉な賃貸住宅を確保するため、必要な事業である。
10	市営住宅建替等推進事業	建設局 住宅課	助成・育成	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】建替事業・ストック総合改善事業等の施行に伴う移転対象者に対し、移転料等を支給し、建替事業等の円滑な推進を図る。 【対象者】市営住宅等の入居者のうち、建替事業等の実施により移転を必要とする者 【具体的な活動内容】対象者が建替事業等に協力して旧住宅等からの仮移転を完了した時に、協力費と移転料を支払う。さらに仮移転先から新住宅等への移転を完了した時にも移転料を支払う。	国補助	[概算コスト] 19,426 (内訳) ・決算額 18,141 ・人件費 1,285 (0.16人)	[概算コスト] 31,643 (内訳) ・決算額 30,375 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 22,805 (内訳) ・決算額 21,549 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 20,693 (内訳) ・決算額 19,449 ・人件費 1,244 (0.16人)	移転完了世帯数(単位:件)	[目標値] 43 [実績値] 43 <達成率> 100.0%	[目標値] 93 [実績値] 93 <達成率> 100.0%	[目標値] 77 [実績値] 77 <達成率> 100.0%	[目標値] 42 [実績値] 2 <達成率> 4.8%	建替等を行った住宅棟数(単位:棟)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 市営住宅建替事業を円滑に推進するため、必要な事業である。
11	既存集落活性化住宅建設事業	建設局 住宅課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成9年度 【概要】地域活力の低下した既存集落地区の活性化のため、小学校の周辺地域に周囲の自然景観と調和のとれた低層型の市営住宅を建設する。 ※犬迫、皆与志、小山田、東桜島、平川、錫山 25年4月1日現在 100戸 【対象者】中学校就学前の子どものいる世帯又は若い夫婦世帯 【具体的な活動内容】市街化調整区域内の既存集落において、地元との協力を得ながら、小学校の周囲概ね1km以内の土地に市営住宅を建設し、定住促進を図る。	国補助	[概算コスト] 84,149 (内訳) ・決算額 72,586 ・人件費 11,563 (1.44人)	[概算コスト] 126,369 (内訳) ・決算額 112,425 ・人件費 13,944 (1.76人)	[概算コスト] 56,246 (内訳) ・決算額 43,688 ・人件費 12,558 (1.60人)	[概算コスト] 95,800 (内訳) ・決算額 84,603 ・人件費 11,197 (1.44人)	既存集落活性化住宅の完成戸数(単位:戸)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	既存集落活性化住宅の入居者数(単位:人)	[目標値] 228 [実績値] 393 <達成率> 172.4%	[目標値] 228 [実績値] 393 <達成率> 172.4%	[目標値] 240 [実績値] 412 <達成率> 171.7%	[目標値] 264 [実績値] 2 <達成率> 0.8%	A	A	継続 (理由) 地域の活力が低下している市街化調整区域内の既存集落地区の活力を回復するため、必要な事業である。
12	市営住宅建設事業(地域活性化住宅)	建設局 住宅課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成20年度 【概要】地域活力の低下した旧5町域の既存集落地区内の活性化のため、小学校の周辺地域に周囲の自然景観と調和のとれた低層型の市営住宅を建設する。 ※吉田、桜島、喜入、松元、郡山 25年4月1日現在 25戸 【対象者】中学校就学前の子どものいる世帯又は若い夫婦世帯 【具体的な活動内容】旧5町域の既存集落において、地元との協力を得ながら、小学校の周囲概ね1km以内の土地に市営住宅を建設し、定住促進を図る。	国補助	[概算コスト] 144,720 (内訳) ・決算額 139,581 ・人件費 5,139 (0.64人)	[概算コスト] 210,170 (内訳) ・決算額 204,465 ・人件費 5,705 (0.72人)	[概算コスト] 91,847 (内訳) ・決算額 86,824 ・人件費 5,023 (0.64人)	[概算コスト] 73,348 (内訳) ・決算額 68,371 ・人件費 4,977 (0.64人)	地域活性化住宅の完成戸数(単位:戸)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	地域活性化住宅の入居者数(単位:人)	[目標値] 48 [実績値] 74 <達成率> 154.2%	[目標値] 48 [実績値] 74 <達成率> 154.2%	[目標値] 60 [実績値] 2 <達成率> 3.3%	[目標値] 60 [実績値] 2 <達成率> 3.3%	A	A	継続 (理由) 地域の活力が低下している旧5町域の既存集落地区の活力を回復するため、必要な事業である。

6-2 快適生活の基盤づくり

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
13	優良賃貸住宅供給促進事業	建設局 住宅課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】良質で、比較的低廉な賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅の建設等にかかる経費の一部について補助を行う。平成23年度からは、高齢者住まい法の改正により創設された「サービス付き高齢者向け住宅」の供給促進を図っている。 【対象者】住宅建設を行う事業者 【具体的な活動内容】「サービス付き高齢者向け住宅」の建設を行う事業者に対し、建設費の一部を補助する。その他、既存の優良賃貸住宅について家賃対策補助を行う。	国補助	[概算コスト] 26,100 (内訳) ・決算額 23,530 ・人件費 2,570 (0.32人)	[概算コスト] 16,450 (内訳) ・決算額 13,281 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 15,771 (内訳) ・決算額 13,573 ・人件費 2,198 (0.28人)	[概算コスト] 107,671 (内訳) ・予算額 104,872 ・人件費 2,799 (0.36人)	地域優良賃貸住宅(サービス付き)の建設費補助対象戸数 (単位:戸)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 40 [実績値] 61 <達成率> 152.5%	[目標値] 40 [実績値] 388 <達成率> 194.0%	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数 (単位:戸)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 200 [実績値] 219 <達成率> 109.5%	[目標値] 200 [実績値] 388 <達成率> 194.0%	[目標値] 200 [実績値] — <達成率> —	A	A	継続 (理由) 高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するため、必要な事業である。
14	分譲マンションアドバイザー派遣事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度 【概要】分譲マンションの管理組合からの管理運営や大規模修繕、建替え、耐震改修等の相談に対応するため、専門的な知識を有するマンションアドバイザーを派遣する。 【対象者】マンション管理組合等 【具体的な活動内容】マンション管理組合等からの相談内容に応じて、専門的な知識を有するマンションアドバイザーを派遣する(2時間程度/回)。 アドバイザー: 弁護士、一級建築士、マンション管理士	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 (0.00人)	[概算コスト] 866 (内訳) ・決算額 552 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 726 (内訳) ・予算額 415 ・人件費 311 (0.04人)	派遣回数 (単位:回)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 20 <達成率> 80.0%	相談解決件数 (単位:件)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] — <達成率> —	A	A	継続 (理由) 今後、老朽化したマンションが増加していく中、管理組合を支援し、良好な住宅ストックの形成と市街地環境の向上を図るため、必要な事業である。
15	住居表示実施事業	建設局 土地利用調整課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和38年度 【概要】土地の地番を使って住所を表す方法では、地番の指す場所が不規則に散在して日常生活に不便や不都合が生じていることから、地番の代わりに建物に合理的かつ順序よく番号を付ける「住居表示」を実施することで、住所を分かりやすくし、市民の利便性向上と住環境の整備を図る。 【対象者】市街化区域内で住居表示未実施区域に居住する市民 【具体的な活動内容】 平成24年度未現在の実施面積 7353.9ha 平成22年度 宇宿中間・広木地区(第2期) 105ha 人口6,200人 平成23年度 原良西部地区 53ha 人口2,800人 平成24年度 宇宿中間・広木地区(第3期) 30ha 人口1,130人 上荒田西部地区 7.5ha 人口910人	国補助	[概算コスト] 49,235 (内訳) ・決算額 10,691 ・人件費 38,544 (4.80人)	[概算コスト] 36,093 (内訳) ・決算額 5,669 ・人件費 30,424 (3.84人)	[概算コスト] 35,082 (内訳) ・決算額 4,942 ・人件費 30,140 (3.84人)	[概算コスト] 38,043 (内訳) ・予算額 8,183 ・人件費 29,860 (3.84人)	住居表示実施面積 (単位:ha)	[目標値] 8,656 [実績値] 7,263 <達成率> 83.9%	[目標値] 8,656 [実績値] 7,316 <達成率> 84.5%	[目標値] 8,656 [実績値] 7,354 <達成率> 85.0%	[目標値] 8,656 [実績値] — <達成率> —	住居表示実施区域住民の満足度 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 98 <達成率> 98.0%	[目標値] 100 [実績値] 99.2 <達成率> 99.2%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] — <達成率> —	A	A	継続 (理由) 住所を分かりやすくし、市民生活の利便性向上を計画的に進めるため、必要な事業である。
16	公共建築物ストックマネジメント事業	建設局 建築課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成17年度 【概要】市所有の既存公共一般建築物について、①計画的・効率的な維持保全、②日常の適正な維持管理、③情報の一元化と保全情報の提供などを推進する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ① 公共一般建築物(約2,000棟)の計画的・効率的な維持保全 ・保全計画の見直し、作成 ・改修工事等の実施支援 ② 公共建築物の日常の適正な維持管理 ・日常点検の充実に向けた啓発と技術的支援 ③ 施設情報の一元化及び維持保全に資する情報提供 ・施設の修繕履歴等の全庁的一元管理 ・保全ニュースの配信	市単	[概算コスト] 29,049 (内訳) ・決算額 9,777 ・人件費 19,272 (2.40人)	[概算コスト] 27,336 (内訳) ・決算額 8,321 ・人件費 19,015 (2.40人)	[概算コスト] 28,621 (内訳) ・決算額 9,783 ・人件費 18,838 (2.40人)	[概算コスト] 33,740 (内訳) ・予算額 15,078 ・人件費 18,662 (2.40人)	保全計画作成棟数(累計) (単位:棟)	[目標値] 351 [実績値] 249 <達成率> 70.9%	[目標値] 351 [実績値] 351 <達成率> 100.0%	[目標値] 375 [実績値] 58 <達成率> 15.5%	[目標値] 375 [実績値] — <達成率> —	改修等実施棟数 (単位:棟)	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 43 [実績値] 42 <達成率> 97.7%	[目標値] 52 [実績値] 51 <達成率> 98.1%	[目標値] 43 [実績値] — <達成率> —	A	A	継続 (理由) 公共建築物の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの削減を図るため、必要な事業である。
17	市営住宅ストック総合改善事業	建設局 住宅課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成15年度 【概要】「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢者等への対応、安全性の確保等を目的として、既存住宅の改善工事等を実施する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】従前の全面的改善及び個別改善に加え、新たな方法による改善等を行うことにより、良好な住宅ストックの形成とバリアフリー化を進める。また、入居者等の安全を確保するための外壁改修工事や、居住性向上を図るための便所水洗化工事などを行う。	国補助	[概算コスト] 373,050 (内訳) ・決算額 360,202 ・人件費 12,848 (1.60人)	[概算コスト] 701,954 (内訳) ・決算額 688,643 ・人件費 13,311 (1.68人)	[概算コスト] 775,306 (内訳) ・決算額 764,003 ・人件費 11,303 (1.44人)	[概算コスト] 505,248 (内訳) ・予算額 494,051 ・人件費 11,197 (1.44人)	改善工事着工戸数(累計) (単位:戸)	[目標値] 55 [実績値] 60 <達成率> 109.1%	[目標値] 110 [実績値] 150 <達成率> 136.4%	[目標値] 165 [実績値] 240 <達成率> 145.5%	[目標値] 220 [実績値] — <達成率> —	長寿命化計画に基づく改善工事完成戸数(累計) (単位:戸)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> —	[目標値] 55 [実績値] 90 <達成率> 163.6%	[目標値] 110 [実績値] 180 <達成率> 163.6%	[目標値] 165 [実績値] — <達成率> —	A	A	継続 (理由) 市営住宅の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの削減を図るため、必要な事業である。
18	市営住宅長寿命化計画(短期保全計画)	建設局 住宅課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の住棟ごとの具体的な維持管理計画(5か年)を作成する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】築後20年以上経過した市営住宅を対象に、住棟ごとの劣化状況等を把握し、外壁改修工事、屋上防水工事、鉄部塗装改修など、複数の工事を集約化した維持管理計画を作成することにより、計画的で効率的な改修・修繕を行う。	国補助	[概算コスト] 13,514 (内訳) ・決算額 9,660 ・人件費 3,854 (0.48人)	[概算コスト] 6,732 (内訳) ・決算額 4,830 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 6,714 (内訳) ・決算額 4,830 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 6,966 (内訳) ・予算額 5,100 ・人件費 1,866 (0.24人)	短期保全計画作成棟数(累計) (単位:棟)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 322 [実績値] 105 <達成率> 32.6%	[目標値] 322 [実績値] 210 <達成率> 65.2%	[目標値] 322 [実績値] — <達成率> —	短期保全計画に基づく改善・修繕工事の実施件数 (単位:件)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 24 [実績値] — <達成率> —	A	A	継続 (理由) 市営住宅の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの削減を図るため、必要な事業である。

6-2 快適生活の基盤づくり

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由			
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度	
19	市営住宅修繕事業	建設局 住宅課	施設維持・管理	<p>○事業開始年度 昭57年度</p> <p>【概要】 市営住宅(約11,000戸)について、適切な維持管理により施設の長寿命化を図るとともに、入居者に対し快適な住宅を提供するため、必要な修繕を実施する。</p> <p>【対象者】市営住宅の入居者</p> <p>【具体的な活動内容】 外部建具廻りシーリング改修、鉄部塗装改修、玄関スチール戸改修、浴室・トイレ手摺改修等を実施する。</p>	市単	[概算コスト] 141,458 (内訳) ・決算額 130,136 ・人件費 11,322 (1.41人)	[概算コスト] 167,816 (内訳) ・決算額 154,030 ・人件費 13,786 (1.74人)	[概算コスト] 229,874 (内訳) ・決算額 216,217 ・人件費 13,657 (1.74人)	[概算コスト] 177,839 (内訳) ・予算額 162,209 ・人件費 15,630 (2.01人)	主な修繕実施戸数 (単位:戸)	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率> 100.0%	[目標値] 750 [実績値] 749 <達成率> 99.9%	[目標値] 712 [実績値] 708 <達成率> 99.4%	[目標値] 738	快適な住環境の提供の推進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者に対し快適な住宅を提供するため、必要な事業である。	
20	橋りょう長寿命化事業	建設局 道路維持課 谷山建設課 道路建設課	施設維持・管理	<p>○事業年度 平成23年度～平成32年度</p> <p>【概要】 平成22年度に策定した鹿児島市橋りょう長寿命化修繕計画(以下「橋りょう長寿命化修繕計画」という。)に基づき、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行い、道路網の安全性・信頼性を確保するとともに、修繕費用の縮減及び平準化を図る。</p> <p>【対象者】市民</p> <p>【具体的な活動内容】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、平成32年度までに213橋の修繕及び全橋りょう644橋の定期的な点検(5年に1回)を行う。</p>	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 271,807 (内訳) ・決算額 249,543 ・人件費 22,264 (2.81人)	[概算コスト] 213,820 (内訳) ・決算額 191,764 ・人件費 22,056 (2.81人)	[概算コスト] 253,875 (内訳) ・予算額 232,024 ・人件費 21,851 (2.81人)	修繕を行った橋りょう数 (単位:橋)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 12	橋りょうの老朽化等を要因とする事故の発生件数 (単位:件)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率>	A	A	継続 (理由) 橋りょうの計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの縮減を図るため、必要な事業である。		
21	省エネルギー技術導入事業	水道局 下水道建設課	社会基盤・都市施設基盤	<p>○事業開始年度 平成22年度</p> <p>【概要】 下水処理場や中継ポンプ場に高効率型の設備等を導入する。</p> <p>【具体的な活動内容】 処理場やポンプ場の設備更新に合わせて、高効率型の設備を計画的に導入するとともに効率的な運転への改善など運転管理の最適化を図る。</p> <p>【参考 高効率型の設備】 ・低動力で同等の能力が得られる機器に変更することにより、消費電力が削減できる。</p>	特会(国補助)	[概算コスト] 6,331 (内訳) ・決算額 3,360 ・人件費 2,971 (0.37人)	[概算コスト] 6,481 (内訳) ・決算額 3,549 ・人件費 2,932 (0.37人)	[概算コスト] 127,114 (内訳) ・決算額 120,285 ・人件費 6,829 (0.87人)	[概算コスト] 292,120 (内訳) ・予算額 280,612 ・人件費 11,508 (1.48人)	設備更新件数(工事及び委託) (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4	CO2の削減 (単位:t/年)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 下水道施設にかかる維持管理費や環境負荷の低減を図るため、必要な事業である。	
22	下水道長寿命化対策事業	水道局 下水道管路課 下水処理課	社会基盤・都市施設基盤	<p>○事業開始年度 平成23年度</p> <p>【概要】 下水道長寿命化計画の策定 下水道長寿命化計画に基づく長寿命化対策の実施</p> <p>【具体的な活動内容】 下水道施設のライフサイクルコストの最小化及び更新事業費の平準化を図るため、予防保全的な維持管理を行い、施設の長寿命化に取り組む。</p>	特会(国補助)	[概算コスト] 0 (0.00人)	[概算コスト] 12,650 (内訳) ・決算額 6,153 ・人件費 6,497 (0.82人)	[概算コスト] 678,794 (内訳) ・決算額 632,328 ・人件費 46,466 (5.92人)	[概算コスト] 481,949 (内訳) ・予算額 426,040 ・人件費 55,909 (7.19人)	処理施設の長寿命化計画の策定施設数 (単位:施設)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 4	処理施設の更新及び長寿命化件数(工事及び委託) (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 7	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 公共下水道の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの縮減を図るため、必要な事業である。